

2023 年度事業計画書

公益財団法人医食同源生薬研究財団

当財団は、太古より生薬として重宝されてきた農作物や水産物によって人々を元気にし、年をとっても元気澁刺で働ける世に変える、いわゆる「医食同源」の社会実装による新たな社会の構築を目指し、2021 年 4 月 14 日に設立、2022 年 4 月 1 日に公益財団法人の認定を受け事業を行っている。

当財団では、健康に良い、疾患を予防するということが経験的にわかっているものの、その医学的根拠の脆弱性から広い世の中に埋もれてしまっている農水産物由来の食品について、その効果・効能について医学的根拠となる実証的研究を実施・支援し、その結果を広く公知することによって、医食同源の考えに基づく食生活の改善を促進し、もって食を通じた人類の心身の健全な発達や健康の維持に寄与すること、並びに生活習慣病の蔓延による我が国の医療費増大の抑制に、社会実装の実現によって貢献することを事業の目的としている。その目的を果たすべく、2023 年度は財団主導研究、研究助成、貢献者への褒賞、広報活動を行うものとする。

1 財団主導研究

(1) 以下の 6 つのテーマで研究を行う。

- ① 幼稚園・保育園における給食で提供される米飯の種類が COVID-19 感染に与える影響の検討 (2022 年度より継続)
- ② 健常人を対象とした玄米サプリメントの継続服用による免疫機能および睡眠の質への影響 (東北大学との共同研究。2022 年度より継続)
- ③ 保育所給食の質が新型コロナウイルス感染症・インフルエンザ等の感染状況に及ぼす影響 (中村学園大学との共同研究。2022 年度より継続)
- ④ 高タンパク質かつ良食味米の育種およびその評価 (東京農業大学との共同研究)
- ⑤ 亜糊粉層残存無洗米導入前後の残食率比較研究 (神戸大学医学部附属病院との共同研究)
- ⑥ 脂肪肝合併肥満症患者を対象とした玄米サプリメント摂取による脂肪肝改善を検証するプラセボ対照二重盲検ランダム比較試験 (神戸大学医学部附属病院との共同研究)

(2) 上記のほか、当財団が研究するにふさわしいテーマを公募も含めて積極的に探索し、目途がついたものから研究実施計画の策定、プロトコル委員会での審査等を進める。

(3) 財団主導研究の研究結果については、以下の方法で広く公知する。

- ① 論文化の上、オープンアクセスジャーナルへ投稿。
- ② 当財団が主催もしくは共催する学会・研究会・シンポジウムなどで発表。
- ③ 一般向けに成果をわかりやすくまとめた上で、出版物もしくは電磁媒体にて公開。

2 研究助成事業

(1) 研究助成

- ① わが日本には様々な知見をもつ優秀な研究者が存在している。そのような研究者に対し、農水産物由来の食品の効果・効能について探索的な研究、作用機序の解明などを目的として研究助成を実施する。
- ② 2023年度においては、助成金総額上限1,500万円、研究1件につき300万円以内、最大5件までとする。2023年度の助成対象テーマ、助成対象者、公募期間、申請手続等は、2023年度研究助成募集要綱で定める。

(2) 論文助成

- ① 当財団の事業目的に合致する論文の投稿を支援するため、論文助成を行う。
- ② 2023年度においては、助成金総額上限120万円、論文1件につき15万円、最大8件までとする。2023年度の募集や選考の日程等は、財団ホームページで告知する。

3 貢献者への褒賞

- (1) 本褒賞は、医食同源や生薬の分野に関して、とりわけ社会実装の観点から、これまでに高度の研究活動や技術開発、実践（普及活動）することにより顕著な貢献をした個人又は法人に対して金一封を付して授与するものである。
- (2) 2023年度においては、2023年度褒賞者募集要綱に基づいて既に候補者募集が2022年7月から行われているが、2023年9月に開催予定の審査委員会の審査を経て受賞者を決定する。受賞者は1名以内とし、受賞者には褒賞状及び褒賞金1,000万円を授与する。表彰式は、2023年11月5日（日）を予定している。

4 広報活動

(1) ホームページでの広報

当財団における研究成果や研究助成情報、シンポジウム・講演会情報などを告知する。

(2) シンポジウム・講演会の開催

① シンポジウム「食料安保を医食同源から考える」

日時：2023年7月13日（木）14:30～19:00

開催場所：東京農業大学 世田谷キャンパス 横井講堂およびオンライン

内容：農林水産省関係者による講演、東京農業大学の先生による講演、当財団代表理事による講演、登壇者によるトークセッション、懇親会

② 研究助成成果報告会

日程：2023年9月6日（水）13:00～15:30

開催場所：未定

内容：2021年度研究助成対象者による成果報告、2022年度研究助成対象者による研究紹介、
トークセッション

(3) 積極的な情報発信

当財団の活動内容ができるだけ多くの国民の目に触れるよう、プレスリリースなどを活用し、積極的に情報発信する

以上